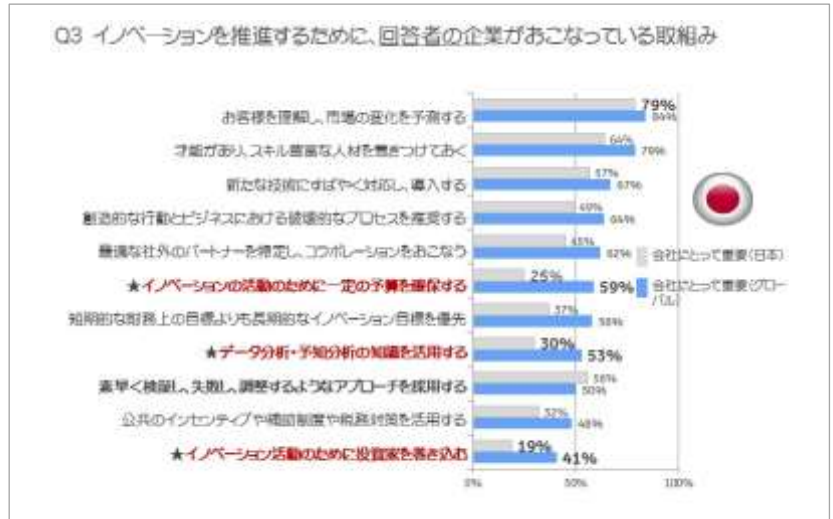


(別紙) GE グローバル・イノベーション・バロメーター2014  
日本の調査結果 ダイジェスト

1. イノベーションのための現状の取組みとその課題

日本ではイノベーションを推進するための  
おこなっている取組みは「お客さまを理解  
し市場の変化を予測」79%、「才能があり、  
スキル豊富な人材を惹きつけておく」64%、  
「新たな技術にすばやく対応し、導入する」  
57%、と回答。

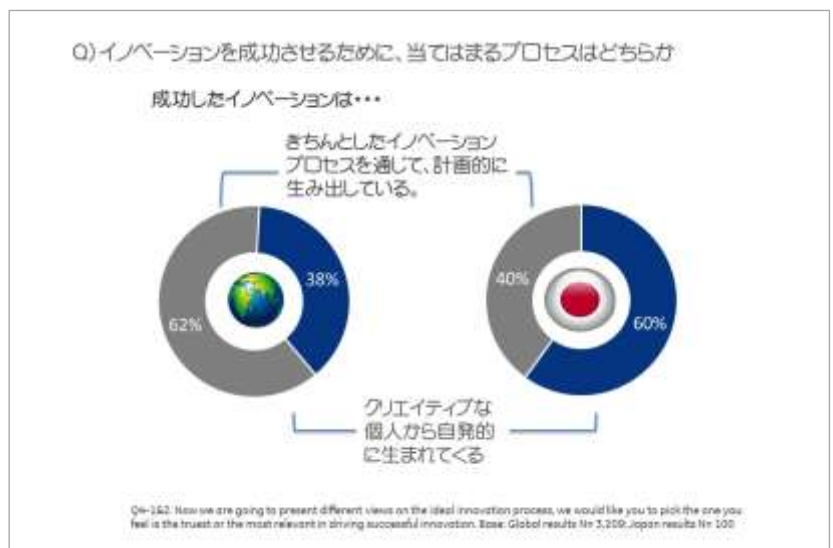
また、イノベーションを導入・推進するた  
めの課題としては、「より広い、国際的な市  
場に展開するための能力不足」24%、「革  
新的・破壊的なアイデア不足」18%、「ト  
ップマネジメントの支援不足」18%と回答



2. イノベーションを生み出すプロセス・枠組み ※( )はグローバル平均値

どのようにして効果的なイノベーションが生まれるかについて、日本の経営層 40% (62%)は、「きちんと手順を踏まえたイノベーションプロセスを通じてイノベーションが生まれる」とし、60% (38%)は、「(それらは) 創造的な社員の相互的なやりとりを通じて、偶発的に生まれるものだ」としている。

組織設計の観点では、日本の経営層 35%は、「既存のビジネス組織、組成されているチームのなかにイノベーションを推進する組織を設置するのがよい」と回答しているが、これはグローバル平均 68%よりも大幅に下回る。日本の経営層 71% (50%)は「競争力を保つためにできるだけ素早く市場を獲得することがベストだ」としている。



3. 海外から見た日本のイノベーション環境

「イノベーションを牽引する国」として、日本は米国、ドイツに次ぐ 3 位に位置付けられている。また、日本のイノベーション環境は他国から高く評価されている。グローバルの経営層 82%は「日本はイノベーションのための環境が整っている」と答えている。(1 位米国 88%, 2 位ドイツ 84%, 3 位日本 82%, 4 位 イギリス 70%, 5 位中国 66%)  
さらに日本の経営層も 68%が「環境が整っている」と評価している。この自己評価自体は前回調査 (18 か月前) の数値

39%から 29 ポイント向上している。

#### 4. イノベーションの支援策 ※( )はグローバル平均値

日本の経営者層の 88%(86%)は「ビジネス上の機密事項の保護管理が必要」とし、76%(87%)は「官僚主義・お役所仕事の打破」を挙げ、イノベーションに対する資金やインセンティブへのより利用しやすい制度設計を求めている。また同時に官民の間でのパートナーシップの推進も 76%(83%)が必要としている。「イノベティブな企業向けに、公的機関による適切なフィナンシャルサポートがされている」と回答した日本の経営者層は 31%であり、グローバル平均 47%を下回る。日本の経営者層の 75%は中小企業へのサポートが非効率的だとし、グローバル平均 61%を上回る。

#### 5. 他社との協業(コラボレーション) ※( )はグローバル平均値

コラボレーションに関して、日本の経営者層 83%は、「コラボレーションには知的財産侵害というリスクがある」としながらも「コラボレーションは今日イノベーションを成功させるためにはとるべきリスクだ」としており、これはグローバル平均 77%よりも高いスコアを示す。

50%の経営者層は「コラボレーションしたイノベーション行為によって生まれた利益は過去 1 年増加した」とした。(64%)この割合は 2013 年の 39%より 11 ポイント増加したことから日本の経営者層は、コラボレーションへの価値認識を高めている。

#### 6. ビッグデータの活用

日本の経営者層はビッグデータに関する適応性が低い。「データを用いた予測分析」に対する評価はグローバルに比べ日本では低く、日本の経営者層 30%が「データ分析や予測研究をおこなうことは必要不可欠だ」と回答しているが、グローバル平均では 53%である。

日本の経営者層の約 1/3(30%)は「これまでビッグデータという言葉は聞いたことがない」とし、「ビッグデータ活用のために十分に、またはある程度準備ができている」と回答したのは日本の経営者層のわずか 10%であったが、グローバル平均では 25%におよぶ。



###